国際連合

名前

問1　環太平洋パートナーシップ（TPP11）協定に代表される「経済連携協定（EPA）」の内容について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 愛媛県公立入試 類似）

1. 加盟国間での共通通貨の導入や、共通の外交・安全保障政策の実施までを最終的な目標としている。
2. 特定の地域内において、工業製品の関税撤廃のみを目的として結ばれる限定的な協定である。
3. 不当な輸出などの貿易トラブルが発生した際に、中立的な立場で裁判を行い紛争を解決することを主目的とする。
4. 輸出入の際にかかる関税をなくすだけでなく、投資のルール作りや労働力の移動など、多様な分野での連携を強める。

問2　1950年に設立された国際連合の機関で、紛争や人権侵害などの迫害によって故郷を追われた「難民」を国際的に保護し、住居の提供や自立の支援、母国への帰還に向けた活動を行う組織として適切なものを選びなさい。（2023年 長崎県公立入試 類似）

1. PKO（国連平和維持活動）
2. UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）
3. WHO（世界保健機関）
4. NGO（非政府組織）

問3　近代国家が成立する過程で確立された「主権」という概念について、その説明と主権が及ぶ範囲の組み合わせとして最も適切なものを選びなさい。（2020年 神奈川県公立入試 類似）

1. 国民が選挙を通じて政治家を選出する権利のことであり、その範囲は居住する地域の自治体内に限定される。
2. 国際連合などの国際組織が各国の政治を調整する権限のことであり、その範囲は排他的経済水域まで含まれる。
3. 他国からの干渉を受けずに自国の政治を決定する独立した権利であり、その範囲は領土・領海・領空からなる。
4. 自国の経済的利益を最優先に他国を支配する権利のことであり、その範囲は公海上の船舶にまで及ぶ。

問4　紛争や戦争、宗教的・政治的な迫害などによって、自らの安全を確保するために住んでいた土地を離れ、国境を越えて国外へと逃れた人々のことを何と呼びますか。最も適切な語句を選択してください。（2018年 岐阜県公立入試 類似）

1. 国内避難民
2. 外国人技能実習生
3. 難民
4. 経済移民

問5　1995年に設立された国際機関で、加盟国間の自由な貿易を促進するために共通のルールを定めたり、貿易に関する紛争を解決する手続きを行ったりする組織の名称として正しいものはどれですか。（2016年 和歌山県公立入試 類似）

1. 経済協力開発機構（OECD）
2. 世界貿易機関（WTO）
3. 世界銀行
4. 国際通貨基金（IMF）

問6　東南アジア諸国連合（ASEAN）に関する説明として、ベトナムなどの加盟国の動向を踏まえた記述として正しいものはどれですか。（2018年 滋賀県公立入試 類似）

1. 北米諸国との自由貿易を主な目的としており、アジア以外からの加盟も認められている。
2. 日本、中国、韓国を含む東アジア全体の経済統合を唯一の目的として活動している。
3. 加盟国すべてが同じ通貨を使用しており、国境を越えた人の移動に一切の制限がない。
4. 東南アジアの国々が経済的な協力を強化しており、域内での関税の撤廃などを進めている。

問7　シリアにおける内戦の継続により、多くの人々が周辺国やヨーロッパ諸国へと移動した事例があります。また、日本国内においても、国連機関の代表が地方自治体を訪れてこうした人々への支援に理解を求めるなど、解決に向けた取り組みが続いています。難民と呼ばれる人々の特徴として最も適切な説明を選びなさい。（2021年 佐賀県公立入試 類似）

1. 経済的な格差を解消するために、国際的なルールに基づき配置される労働者
2. 地震や洪水などの自然災害によって、一時的に国内の安全な場所に移動した人々
3. 紛争や迫害など、生命に関わる危険を避けるためにやむを得ず国外へ逃れた人々
4. より高い賃金や良い教育環境を求めて、自分の意志で他国へ移住した人々

問8　国連加盟国が地域別に見た場合、アフリカやアジアはそれぞれ50か国を超えていますが、安全保障理事会の常任理事国の数を見ると、アフリカや中南米からは一国も選出されておらず、西欧・その他に3議席が集中しています。このような現状について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 群馬県公立入試 類似）

1. 加盟国数が多い地域ほど、多くの常任理事国が割り当てられている。
2. 常任理事国の数に地理的な偏りがあり、国際社会の現状を反映していないという課題がある。
3. 全ての地域から少なくとも一国は常任理事国が選ばれる制度が確立されている。
4. 世界各地域の人口比率に基づいて、常任理事国が均等に配置されている。

問9　近年の国際社会では、軍事力を通じた国家の防衛だけでなく、貧困や大規模な災害、感染症といった多様な脅威から、人間一人ひとりの生命や尊厳を守るという考え方が重視されています。この概念を何と呼びますか。（2018年 沖縄県公立入試 類似）

1. 国家の安全保障
2. 自己決定権
3. 人間の安全保障
4. 社会保障制度

問10　国際連合の安全保障理事会において、特定の5か国を「常任理事国」とし、さらに強力な「拒否権」を与えている背景や理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2015年 岡山県公立入試 類似）

1. 総会における「1国1票」の多数決方式では、人口の少ない国々の意見が反映されすぎるため、人口の多い5か国が常に最終判断を下せるようにするため。
2. 大国間の意見が一致しないまま重要な決定がなされることで、国際社会が修復不可能な対立に陥るのを防ぎ、主要国間の協調を維持するため。
3. 第二次世界大戦の戦勝国である5か国に対し、国際連合軍を組織する際に他国の承認を得ることなく自国の軍隊を自由に行使できる特権を認めるため。
4. 国際連合の運営費用の大部分を特定の5か国が負担しているため、その経済的負担に応じた見返りとして政治的な決定権を独占させるため。

問11　国際連合の専門機関の一つであるユネスコが行っている活動について、その背景にある考え方と内容の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2019年 広島県公立入試 類似）

1. 紛争が発生した地域に平和維持活動（PKO）の部隊を派遣し、現地の歴史的建造物が破壊されないよう監視する。
2. 世界のすべての人々が可能な限り最高水準の健康を享受できるよう、感染症対策や保健システムの強化を指導する。
3. 貴重な文化財や自然を人類共通の遺産と位置づけ、条約に基づき国際的な協力によってその保護と保存を図る。
4. 開発途上国における児童の栄養改善や教育環境の整備を目的とし、国際的な募金活動や緊急援助を行う。

問12　安全保障理事会の決議において、常任理事国である中国が「棄権」し、同じく常任理事国であるロシアが「反対」した結果、賛成が多数であったにもかかわらず決議案が否決される事例があります。この結果について、制度上の理由として正しい説明はどれですか。（2020年 福島県公立入試 類似）

1. 常任理事国のうち1か国でも反対すれば、決議は成立しないため。
2. 非常任理事国を含めた全理事国の4分の3以上の賛成が必要なため。
3. 常任理事国のすべてが賛成しない限り、決議は成立しないため。
4. 常任理事国に棄権が出た場合、その時点で審議が打ち切られるため。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 輸出入の際にかかる関税をなくすだけでなく、投資のルール作りや労働力の移動など、多様な分野での連携を強める。	経済連携協定（EPA）は、かつての北米自由貿易協定（NAFTA）のように関税撤廃を主眼に置く自由貿易協定（FTA）の要素を含みつつ、さらにその範囲を広げたものです。知的財産の保護や政府調達のルール、ビジネス環境の整備など、経済活動が国境を越えてスムーズに行われるための総合的な仕組み作りを目指しています。
問2	答え 2 UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）	紛争や迫害から逃れた人々を保護・支援するために設立された国連の補助機関です。日本人の緒方貞子氏が日本人初の高等弁務官として就任し、過酷な環境下での難民支援に尽力したことでも知られています。WHOは保健・衛生、PKOは平和の維持、NGOは政府とは独立した立場から社会活動を行う団体の総称です。
問3	答え 3 他国からの干渉を受けずに自国の政治を決定する独立した権利であり、その範囲は領土・領海・領空からなる。	主権は、国民・領域とともに国家の三要素の一つに数えられ、他国の支配や干渉を受けずに自国の意思を決定する最高の権力を指します。この主権が及ぶ具体的な空間的な範囲（領域）は、陸地である領土、その沿岸から12海里以内の領海、そして領土と領海の上空である領空の3つで構成されます。排他的経済水域（EEZ）は、水産資源や鉱物資源に関する権利が認められているものの、領海のように国家の主権が完全に及ぶ範囲とは区別されるため注意が必要です。
問4	答え 3 難民	紛争や人権侵害などの危険から逃れるために、自国を離れて他国へ救済を求めた人々を指します。自分の国の中で避難生活を送る「国内避難民」とは、国境を越えて他国に逃れているという点で明確に区別されます。国際社会が協力して保護すべき対象として位置づけられています。
問5	答え 2 世界貿易機関（WTO）	第二次世界大戦後に発足したGATT（関税および貿易に関する一般協定）の役割を引き継ぎ、より強力な紛争解決能力を持つ機関として1995年に誕生しました。モノの貿易だけでなく、サービスや知的財産権などの幅広い分野において自由貿易の促進を図っています。
問6	答え 4 東南アジアの国々が経済的な協力を強化しており、域内での関税の撤廃などを進めている。	ASEANは、東南アジア諸国の経済協力の一環として、ASEAN自由貿易圏（AFTA）の形成などを通じて域内での関税を段階的に引き下げ、経済の活性化を図ってきました。ベトナムなどの後発加盟国も、こうした枠組みの中で経済発展を遂げています。他の選択肢にある「共通通貨」や「外交の完全な統合」は、ASEANではなくEU（欧州連合）の特徴です。
問7	答え 3 紛争や迫害など、生命に関わる危険を避けるためにやむを得ず国外へ逃れた人々	難民とは、紛争や政治的な迫害などによって、自分の意志に反して国外へ避難せざるを得なくなった人々を指します。より良い生活を求めて移動する「移民」や、自然災害による避難、または国境を越えずに国内で避難生活を送る「国内避難民」とは、その定義や支援の枠組みが明確に区別されています。
問8	答え 2 常任理事国の数に地理的な偏りがあり、国際社会の現状を反映していないという課題がある。	国際連合の安全保障理事会において、拒否権を持つ5つの常任理事国（アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国）は、第二次世界大戦の戦勝国を中心とした構成になっています。2017年時点の統計では、アフリカ（54か国）や中南米（33か国）からは一国も選ばれていない一方で、西欧・その他（29か国）に3枠が割り当てられるなど、地域別の加盟国数と比較して大きな不均衡が生じています。このため、より公正な国際秩序を目指して、常任理事国の枠を増やすなどの改革案が議論されています。
問9	答え 3 人間の安全保障	1990年代に国連開発計画（UNDP）によって提唱された概念で、従来の国家単位の安全保障を補完・発展させたものです。国境を守るという視点だけでなく、紛争や貧困、病気といった具体的な脅威から個人の生存と尊厳を確保することを目的としています。日本もこの考え方を外交の柱の一つとして位置づけ、国際的な支援を行っています。
問10	答え 2 大国間の意見が一致しないまま重要な決定がなされることで、国際社会が修復不可能な対立に陥るのを防ぎ、主要国間の協調を維持するため。	常任理事国に拒否権が認められているのは、国際社会を動かす力を持つ主要な国々が反対する決議を強行しても、実効性が乏しいばかりか、かえって深刻な紛争を招く恐れがあるからです。この仕組みにより、大国間の妥協と協調を促すことが期待されています。しかし、現代では常任理事国自身の当事者問題に対して拒否権が発動されるなど、安全保障理事会が機能不全に陥るケースがあることが課題となっています。
問11	答え 3 貴重な文化財や自然を人類共通の遺産と位置づけ、条約に基づき国際的な協力によってその保護と保存を図る。	ユネスコは、戦争は人の心の中で生まれるものであるため、教育や文化を通じて平和の砦を築かなければならないという理念を持っています。その一環として、一度破壊されたら取り返しのつかない貴重な文化財や自然環境を、国境を越えた「人類共通の遺産」として守る世界遺産条約の運用を担っています。他の選択肢は、ユニセフや国連本体（PKO）、WHOの役割に該当します。
問12	答え 1 常任理事国のうち1か国でも反対すれば、決議は成立しないため。	安全保障理事会での重要事項の採択には、15か国中9か国以上の賛成が必要ですが、それに加えて「5つの常任理事国すべてを含む賛成」が必要であると規定されています。ただし、実務上、常任理事国の「棄権」は決議を妨げない（反対とはみなさない）ことになっています。そのため、この事例で決議が否決された直接的な理由は、常任理事国であるロシアが「反対票」を投じ、拒否権を行使したことにあります。